

(別紙1) 提供先

提供先	法令上の根拠	提供先における用途
提供先1 厚生労働大臣	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第1項	健康保険法（大正11年法律第70号）第5条第2項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた健康保険に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先2 全国健康保険協会	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第2項	健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先3 健康保険組合	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第3項	健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先4 厚生労働大臣	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第4項	船員保険法（昭和14年法律第73号）第4条第2項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた船員保険に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先5 全国健康保険協会	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第6項	船員保険法による保険給付又は平成19年法律第30号附則第39条の規定によりなお従前の例によるものとされた平成19年法律第30号第4条の規定による改正前の船員保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先6 都道府県知事	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第8項	児童福祉法（昭和22年法律第164号）による養育里親若しくは養子縁組里親の登録、里親の認定又は障害児入所給付費、高額障害児入所給付費若しくは特定入所障害児食費等給付費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先7 都道府県知事	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第9項	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先8 市町村長	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第11項	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給又は障害福祉サービスの提供に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先9 都道府県知事又は市町村長	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第16項	児童福祉法による負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先10 市町村長	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第18項	予防接種法（昭和23年法律第68号）による給付の支給又は実費の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先11 市町村長	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第20項	身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先12 厚生労働大臣	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第21項	身体障害者福祉法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先13 都道府県知事	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第23項	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）による入院措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先14 市町村長	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第27項	地方税法（昭和25年法律第226号）その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの

提供先	法令上の根拠	提供先における用途
提供先15 社会福祉協議会	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第30項	社会福祉法（昭和26年法律第45号）による生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先16 公営住宅法第2条第16号に規定する事業主体である都道府県知事又は市町村長	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第31項	公営住宅法（昭和26年法律第193号）による公営住宅の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先17 日本私立学校振興・共済事業団	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第34項	私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）による短期給付又は年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先18 厚生労働大臣又は共済組合等	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第35項	厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）による年金である保険給付又は一時金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先19 文部科学大臣又は都道府県教育委員会	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第37項	特別支援学校への就学奨励に関する法律（昭和29年法律第144号）による特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先20 都道府県教育委員会又は市町村教育委員会	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第38項	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先21 国家公務員共済組合	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第39項	国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先22 国家公務員共済組合連合会	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第40項	国家公務員共済組合法又は国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法（昭和33年法律第129号）による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先23 市町村長又は国民健康保険組合	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第42項	国民健康保険法（昭和33年法律第192号）による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先24 厚生労働大臣	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第48項	国民年金法（昭和34年法律第141号）による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料の納付に関する処分又は保険料その他徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先25 市町村長	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第53項	知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先26 住宅地区改良法第2条第2項に規定する施行者である都道府県知事又は市町村長	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第54項	住宅地区改良法（昭和35年法律第84号）による改良住宅の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先27 都道府県知事等	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第57項	児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先28 地方公務員共済組合	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第58項	地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの

提供先	法令上の根拠	提供先における用途
提供先29 地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第59項	地方公務員等共済組合又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法（昭和37年法律第153号）による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先30 市町村長	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第61項	老人福祉法（昭和38年法律第133号）による福祉の措置に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先31 市町村長	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第62項	老人福祉法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先32 厚生労働大臣又は都道府県知事	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第66項	特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）による特別児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先33 都道府県知事等	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第67項	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和60年法律第34号附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先34 市町村長	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第70項	母子保健法（昭和40年法律第141号）による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先35 市町村長（児童手当法第17条第1項の表の下欄に掲げる者を含む。）	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第74項	児童手当法（昭和46年法律第73号）による児童手当又は特例給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先36 厚生労働大臣	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第77項	雇用保険法による未支給の失業等給付又は介護休業給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先37 後期高齢者医療広域連合	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第80項	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先38 厚生労働大臣	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第84項	昭和60年法律第34号附則第87条第2項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先39 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律第18条第2項に規定する賃貸住宅の建設及び管理を行う都道府県知事又は市町村長	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第85の2項	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成5年法律第52号）による賃貸住宅の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先40 都道府県知事又は広島市長若しくは長崎市長	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第89項	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）による保健手当又は葬祭料の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先41 厚生労働大臣	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第91項	平成8年法律第82号附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先42 平成八年法律第八十二号附則第三十二条第二項に規定する存続組合又は平成八年法律第八十二号附則第四十八条第一項に規定する指定基金	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第92項	平成8年法律第82号による年金である長期給付又は年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの

提供先	法令上の根拠	提供先における用途
提供先43 市町村長	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第94項	介護保険法（平成9年法律第123号）による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先44 都道府県知事	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第96項	被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）による被災者生活再建支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先45 厚生労働大臣	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第101項	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律（平成13年法律第101号）附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先46 農林漁業団体職員共済組合	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第102項	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付（同法附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付を除く。）若しくは一時金の支給又は特別業務負担金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先47 独立行政法人農業者年金基金	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第103項	独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）による農業者年金事業の給付の支給若しくは保険料その他徴収金の徴収又は同法附則第六条第一項第一号の規定により独立行政法人農業者年金基金が行うものとされた平成13年法律第39号による改正前の農業者年金基金法若しくは平成2年法律第21号による改正前の農業者年金基金法による給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先48 独立行政法人医薬品医療機器総合機構	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第105項	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成14年法律第192号）による副作用救済給付又は感染救済給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先49 独立行政法人日本学生支援機構	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第106項	独立行政法人日本学生支援機構法（平成15年法律第94号）による学資の貸与に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先50 都道府県知事又は市町村長	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第108項	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先51 厚生労働大臣	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第111項	厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付に係る時効の特例等に関する法律（平成19年法律第111号）による保険給付又は給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先52 厚生労働大臣	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第112項	厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律（平成21年法律第37号）による保険給付遅延特別加算金又は給付遅延特別加算金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先53 文部科学大臣、都道府県知事又は都道府県教育委員会	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第113項	高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号）による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先54 厚生労働大臣	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第114項	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）による職業訓練受講給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先55 市町村長	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第116項	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの

提供先	法令上の根拠	提供先における用途
提供先56 厚生労働大臣	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第117項	年金生活者支援給付金の支給に関する法律（平成24年法律第102号）による年金生活者支援給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの
提供先57 都道府県知事	番号法第19条（特定個人情報の提供の制限）第7号及び別表第2第120項	難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）による特定医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの